

# ペルー 「水産加工」



●プロジェクト位置図

## 1. プロジェクトの概要

### (1) 協力期間

1984年度～1993年度

### (2) 援助形態

第三国集団研修

### (3) 相手側実施機関

水産加工技術研究所 (ITP)

### (4) 協力の内容

#### ア. 上位目標

中南米諸国において、水産加工品の品質改善や新製品の開発など、水産たんぱく資源の有効活用が図られる。

#### イ. プロジェクト目標

無償資金協力によって設立されたITPにおいて、プロジェクト方式技術協力によって得られた成果をもとに、中南米諸国からの研修員が水産加工に関する知識・技術を習得する。

#### ウ. 成果

- (イ) 魚肉に関する総合的な知識が習得される。
- (ロ) 原材料の取り扱い、保存および処理技術

が習得される。

- (ウ) 水産加工全般と品質管理に関する知識・技術が習得される。
- (エ) 水産加工品のコンテナおよび包装技術が習得される。
- (オ) 新製品の開発技術が習得される。

#### エ. 投入

#### [日本側]

短期専門家派遣 11名

研修員受入 3名

研修経費負担

5,368万9,000円 + 49万1,442.79ドル

(約1億1,800万円)

#### [ペルー側]

研修計画・実施運営

土地・建物・施設・機材提供

研修経費負担

講師配置

## 2. 評価者

Dr. Luis ICOHEA S. ラ・モリナ国立農科大学水産学部長 (水産博士)

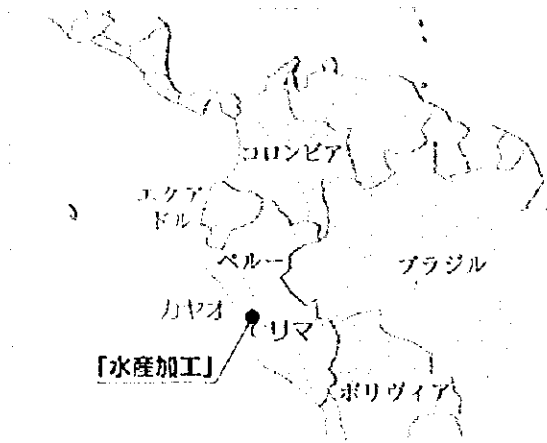
M. Sc. Tito LLERENA D. ラ・モリナ国立農科大学水産学部教授 (食品工学技師、水産修士)

M. A. Luis TPRRES V. ラ・モリナ国立農科大学経営学部教授 (経営修士)

## 3. 評価調査実施時期

1998年1月～3月

# ペルー 「水産加工」



● プロジェクト位置図

## 1. プロジェクトの概要

### ① 協力期間

1981年度～1983年度

援助形態

第三国共同研修

相手国実施機関

水産加工技術開発センター(JTP)

協力の内容

### ② 主要目標

中南米諸国において、水産加工品の品質改善や新製品の開発など、水産たんぱく資源の有効活用が図られる

### ③ プロジェクト目標

① 技術資金協力によって設立されたJTPにおいて、プロジェクト方式技術協力によって得られた成果をもとに、中南米諸国からの研修員が水産加工に関する知識・技術を習得する

### ④ 成果

- ① 魚肉に関する総合的な知識が習得される
- ② 原材料の取り扱い、保存および処理技術

が習得される

① 水産加工全般と品質管理に関する知識・技術が習得される

② 水産加工品のコンテナおよび包装技術が習得される

③ 新製品の開発技術が習得される

### ⑤ 投入

日本側

短期専門家派遣 11名

研修員受入 3名

研修経費負担

5,368万9,000円（49万1412,79ドル）

（約1億1,800万円）

ペルー側

研修計画・実施運営

土地・建物・施設・機材提供

研修経費負担

講師配置

## 2. 評価者

Dr. Luis ROBEAS, S. ラ・モリナ国立農科大学水産学部長（水産博士）

M. Sc. Tito LLERENA D. ラ・モリナ国立農科大学水産学部教授（食品工学技師、水産修士）

M. A. Luis TARRÉS V. ラ・モリナ国立農科大学経営学部教授（経営修士）

## 3. 評価調査実施時期

1998年1月～3月

#### 4. 評価結果

##### (1) 効率性

本研修を実施した10年の間に水産加工の技術革新も進み、これに伴い研修員のニーズにも若干変化があった。本研修では、毎回研修員からの意見をカリキュラムに取り入れ、原材料の保存・処理法、新製品開発などの新しいコンセプトの講義および実習が組み込まれるなど、適切な研修が行われた。

##### (2) 目標達成度

中南米18カ国から178名、ペルー国内から67名の研修員が本研修を修了した。

これらの研修員の90%以上が、本研修への参加は知識・技術の更新に役立ち、習得した知識・技術は自分の担当業務へ活用できると回答していることから、本研修の目標は達成されていると判断される。

##### (3) 効果

研修員の多くが、帰国後、本研修で得た知識・技術をもとに、水産加工品の生産量の増加、新製品および新加工法の開発などに寄与できたと回答している。

また、研修員が所属している企業や公共団体も、従来廃棄していた原材料の有効活用、輸出用の高品質製品の生産、企業競争力の強化などの面で、職員を研修に参加させたことによる便益があったと回答している。

##### (4) 計画の妥当性

肉食中心から安価で豊富な魚食への食生活の多様化、良質なたんぱく質摂取量の不足している貧困層への魚食の普及など、中南米諸国の水産加工技術に対するニーズは評価時においても非常に高い。

##### (5) 自立発展性

ITPは、10回の研修実施運営を通じ、理想



▲実習風景

的な設備、機材、指導陣および指導ノウハウを備えた南米唯一の水産加工研修機関として、その実力が広く知られるようになった。

#### 5. 教訓・提言

##### (1) 教訓

帰国研修員を対象にブラッシュアップ研修を実施することは、本来の研修意義のほかに、帰国研修員からの研修に対する直接的なフィードバックを得ることができるため、検討する価値があると思われる。

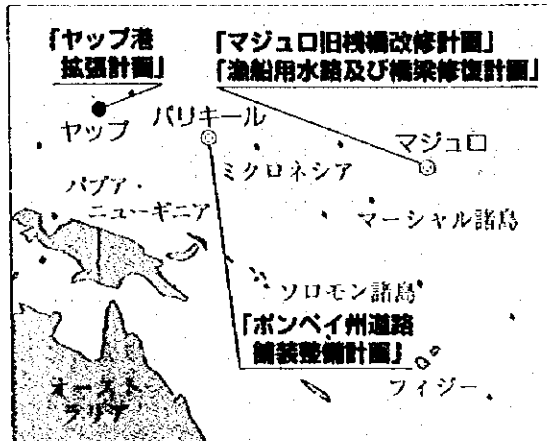
##### (2) 提言

研修で使用している機材の大部分は約20年前のプロジェクト方式技術協力において導入されたものであるため、保守・管理状況は良好なもの老朽化が著しい。しかし、予算上ペルー側での更新は困難であるため、レトルト食品など、新技術に対応させるためにも日本側によるフォローアップが望まれる。

#### 6. フォローアップの状況

本研修は1998年度まで実施され、本分野の人材育成という目的を十分に達成しており、また、通算15回の研修を通じITPの研修運営体制も強化されたため、今後はペルー側の自助努力による研修の継続が期待される。

# マーシャル諸島、ミクロネシア 「運輸交通分野への協力」



●プロジェクト位置図

## 1. プロジェクトの概要

### ア. プロジェクト名および協力年度

(マーシャル諸島)

- ①マジュロ旧桟橋改修計画 (1988年度)
- ②漁船用水路及び橋梁修復計画 (1992年度)

(ミクロネシア)

- ①ポンペイ州道路舗装整備計画 (1987年度)
- ②ヤップ港拡張計画 (1990年度、1991年度)

### イ. 援助形態

無償資金協力

### ウ. 相手側実施機関

(マーシャル諸島)

- ①公共事業省
- ②運輸通信省

(ミクロネシア)

- ①運輸省
- ②運輸省

ヤップ州政府

### エ. 協力の内容

#### (イ) 上位目標

マーシャル諸島およびミクロネシアにおい

て、社会経済開発が促進される。

#### (ロ) プロジェクト目標

マーシャル諸島およびミクロネシアにおいて、運輸・交通基盤の整備が進む。

#### (ハ) 成果

(マーシャル諸島)

- ①老朽化の著しい旧桟橋が改修される。
- ②漁船用水路が浚渫される。  
橋台基礎部分が修復される。

(ミクロネシア)

- ①道路舗装用機材が整備される。
- ②ヤップ港の機能が改善される。

#### エ. 投入

[日本側]

E/N供与限度額 25億9,600万円

(マーシャル諸島)

- ① 6億4,800万円
- ② 2億8,800万円

(ミクロネシア)

- ① 4億円
- ② 12億6,000万円

[マーシャル諸島、ミクロネシア側]

土地提供

運営・維持管理人員配置

運営・維持管理経費負担

## 2. 評価者

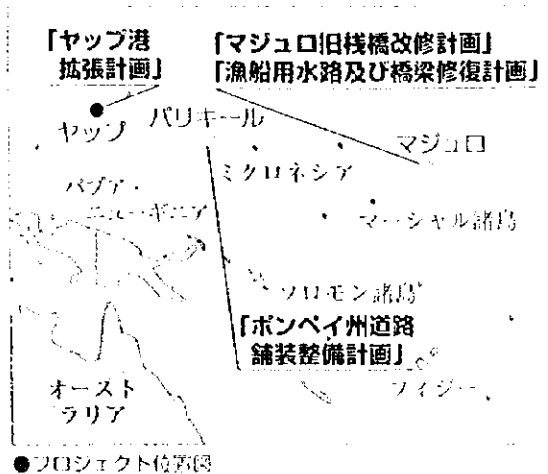
JICAオーストラリア事務所

(現地コンサルタント：WILLING and PARTNERS PTY LTD.に委託)

## 3. 評価調査実施時期

1997年10月～1998年2月

# マーシャル諸島、ミクロネシア 「運輸交通分野への協力」



●プロジェクト位置図

## 1. プロジェクトの概要

ア. プロジェクト名および協力年度

（マーシャル諸島）

- ① マジュロ旧桟橋改修計画（1988年度）
- ② 漁船用水路及び橋梁修復計画（1992年度）

（ミクロネシア）

- ① ボンベイ州道路舗装整備計画（1987年度）
- ② ヤップ港拡張計画（1990年度、1991年度）

イ. 援助形態

無償資金協力

ウ. 相手側実施機関

（マーシャル諸島）

- ① 公共事業省
- ② 運輸通信省

（ミクロネシア）

- ① 運輸省
- ② 運輸省
- ③ ヤップ州政府

エ. 協力の内容

カ. 上位目標

（マーシャル諸島およびミクロネシアにおいて、

社会経済開発が促進される）

ク. プロジェクト目標

（マーシャル諸島およびミクロネシアにおいて、運輸・交通基盤の整備が進む）

コ. 成果

（マーシャル諸島）

- ① 老朽化の著しい旧桟橋が改修される
- ② 漁船用水路が浚渫される
- ③ 橋台基礎部分が修復される

（ミクロネシア）

- ① 道路舗装用機材が整備される
- ② ヤップ港の機能が改善される

ク. 投入

日本側

① JICA供与限度額 25億9,600万円

（マーシャル諸島）

- ① 6億1,800万円
- ② 2億8,800万円

（ミクロネシア）

- ① 1億円
- ② 12億6,000万円

マーシャル諸島、ミクロネシア側

土地提供

運営・維持管理人員配置

運営・維持管理経費負担

## 2. 評価者

JICAオーストラリア事務所

（現地コンサルタント：WILLING and PARTNERS PTY LTD.に委託）

## 3. 評価調査実施時期

1997年10月～1998年2月

#### 4. 評価結果

##### (1) 効率性

各プロジェクトにおいて施設の整備は当初計画どおり遅滞なく実施され、また、実施のタイミングも時宜を得ていた。

特に、マーシャル諸島の「漁業用水路及び橋梁改修計画」は、台風により多大な被害を受けた幹線道路の恒久的な機能回復を図ったものであり、タイムリーかつ非常に裨益効果の高い協力であった。

##### (2) 目標達成度

各プロジェクトともに、マーシャル諸島、ミクロネシア両国の運輸交通上の基幹施設を修復、整備、拡張するものであり、両国における運輸・交通分野の開発促進に大いに貢献した。

たとえば、ミクロネシアの「ボンベイ州道路舗装整備計画」では、供与された機材を利用して、これまでに61.7kmの道路が舗装された。

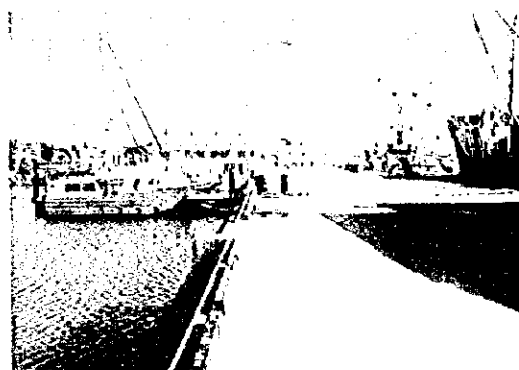
##### (3) 効果

整備された施設は両国における運輸・交通の基幹施設であるため、必然的に十分に活用されており、両国・地域の経済活動の活性化に大きく貢献している。

ミクロネシアの「ヤップ港拡張計画」では、入港する貨物船の数が月当たり5隻から21隻に増加した結果、民間セクターの雇用が3%程度増大し、「ボンベイ州道路舗装整備計画」においても、同州の民間セクターの雇用を4%程度増大させる効果をもたらした。

##### (4) 計画の妥当性

太平洋島嶼国では、運輸・交通網の整備が



▲整備されたヤップ港

経済社会開発を進めるうえでの前提条件であるため、各プロジェクトにより建設・供与された施設・機材の重要性は今後も引き続き高い。

##### (5) 自立発展性

両国では人口や経済規模が小さく、財政の大半を外国援助に頼っており、また、両国では2001年の米国との自由連合盟約終了を見込んで政府の行財政改革を実施し、今後も継続する予定であるため、維持管理のための十分な人員配置や予算措置について今後とも注意を払う必要がある。

#### 5. 教訓・提言

##### (1) 教訓

経済規模が小さい開発途上国においては、既存の経済社会インフラを改修することにより、開発の効果が促進される。また、経済構造が脆弱な国においては、無償資金協力といえども施設・機材の供与というハード面のみならず港湾の運営管理といったソフト面をも重視し、技術的・財政的能力を考慮した運営・維持管理計画まで相手国政府に提言することが必要である。

# パプア・ニューギニア 「テプテプ野菜プロジェクト」



●プロジェクト位置図

## 1. プロジェクトの概要

- (1) 協力期間
  - 1986年3月28日～1989年1月29日
  - 1991年12月11日～1998年7月9日
- (2) 援助形態
  - 青年海外協力隊
- (3) 相手側実施機関
  - マダン州農業畜産局
- (4) 協力の内容
  - ア. 上位目標
    - テプテプ村民の生計が向上する。
  - イ. プロジェクト目標
    - テプテプ村において、高原野菜を中心とした農業が振興される。
  - ウ. 成果
    - (i) 多様な野菜の品種が導入される。
    - (ii) 一連の栽培技術が習得される。
    - (iii) 農業協同組合が結成・運営される。
    - (iv) 流通面（品質保持、市場開発、帳簿管理、空輸手配など）の技術が習得される。

エ. 投入

[日本側]

青年海外協力隊員派遣 4名

資機材供与

[パプア・ニューギニア側]

カウンターパート配置

機材設置 約350万円

(野菜保冷庫など)

ローカルコスト負担

## 2. 評価者

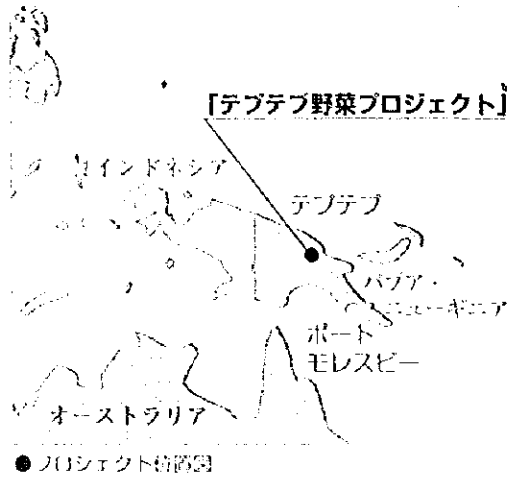
JICA パプア・ニューギニア事務所

(現地コンサルタント：MeB Research and Marketing Consultants Pty. Ltd. に委託)

## 3. 評価調査実施時期

1997年12月～1998年2月

# パプア・ニューギニア 「テプテプ野菜プロジェクト」



## 1. プロジェクトの概要

- ① 協力期間
  - 1986年3月28日～1989年1月29日
  - 1991年12月11日～1998年7月9日
- ② 援助形態
  - 青年海外協力隊
- ③ 相手国実施機関
  - マタン州農業畜産局
- ④ 協力の内容
- ⑤ 上位目標
  - テプテプ村民の生計が向上する
- ⑥ プロジェクト目標
  - テプテプ村において、高原野菜を中心とした農業が振興される
- ⑦ 成果
  - 多様な野菜の品種が導入される
  - 一連の栽培技術が習得される
  - 農業協同組合が結成・運営される
  - 流通面（品質保持、市場開発、帳簿管理、空輸手配など）の技術が習得される

## ⑧ 投入

- 日本側
  - 青年海外協力隊員派遣 1名
  - 資機材供与
- パプア・ニューギニア側
  - カウンターパート配置
  - 機材設置 約350万円
  - （野菜保冷庫など）
  - ローカルコスト負担

## ⑨ 2. 評価者

- JICA パプア・ニューギニア事務所
- （現地コンサルタント：Mell Research and Marketing Consultants Pty. Ltd. に委託）

## ⑩ 3. 評価調査実施時期

- 1997年12月～1998年2月



#### 4. 評価結果

##### (1) 効率性

プロジェクトの運営が軌道に乗り、現在の規模になるまで約10年を要した。しかし、本プロジェクトは、大規模な投入、高度な技術を要さず、青年海外協力隊員と農民との草の根レベルでの日常的かつ直接的な協力関係を通じて着実に発展してきたことを考慮すれば、十分な成果が得られている。

これまで粗放農業と採集を基本としていた農民に対し技術的に簡易な栽培方法を指導したこと、パプア・ニューギニア側が約350万円もの費用を投じて野菜保冷庫を整備したことも、特筆される。

##### (2) 目標達成度

本プロジェクトでは、農民の自主性を尊重しつつ、商品作物の生産を通じ半採集経済から貨幣経済へ徐々に移行することにより、小規模ながら無理なく技術の普及・定着が図られた。

対象地域に適した野菜の品種が導入され、毎週500kg程度の野菜を州都へ空輸・出荷するまでになっており、消費者から高品質の野菜として高い評価を得ている。

また、生産の持続性を確保し合理的運営を図るため、農業協同組合が組織化され、現在100名を超える組合員により運営されている。

##### (3) 効果

本プロジェクトでは、野菜買付け業者を通さず協同組合から直接野菜を出荷することとしたため、販売利益に対する農民の収入はそれまでの35%から40%が約80%へと倍増した。

このように、現金収入に恵まれなかった草の根レベルの農民が安定した収入を得ること



▲本プロジェクトでの生産物は小型飛行機で州都へ出荷される

により、教育費の確保、食料品・衣料品など生活必需品の入手が可能となり、地域農民の生活レベルが向上した。

##### (4) 計画の妥当性

パプア・ニューギニアで依然として大きい都市部と地方との経済格差の解消のために、本プロジェクトの意義は非常に高い。

##### (5) 自立発展性

野菜生産技術は確実に定着しているが、市場開拓・出荷価格交渉など農業協同組合の運営にかかわる人材の育成が課題であり、農業協同組合の健全な自主運営の持続が、本プロジェクトが発展していくための鍵である。

#### 5. 教訓・提言

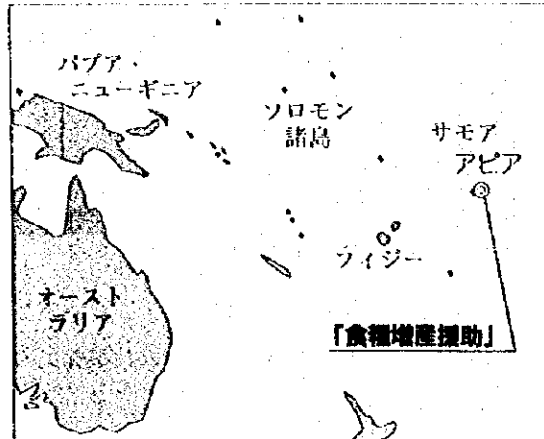
##### (1) 教訓

本プロジェクトは、青年海外協力隊事業による草の根レベルの協力の好例であり、今後、農業・村落開発型の協力を実施する場合の参考事例とすべきである。

#### 6. フォローアップの状況

4代にわたった野菜指導の協力隊員に代わり、現在、村落開発分野の協力隊員を派遣し、農業協同組合の運営強化を支援するとともに、淡水魚養殖やキノコ栽培なども試行的に取り入れた総合的な村落開発普及活動を展開している。

## サモア 「食糧増産援助」



●プロジェクト位置図

### 1. プロジェクトの概要

- (1) 協力年度  
1994年度
- (2) 援助形態  
無償資金協力
- (3) 相手側実施機関  
農林水産気象省
- (4) 協力の内容  
ア. 上位目標  
サモアにおいて、サイクロンや葉腐れ病により生産量が減少したタロイモおよびバナナが増産される。  
イ. プロジェクト目標  
調達された資機材が、農民に適切に活用される。  
ウ. 成果  
① 肥料が調達される。  
② 農薬が調達される。  
③ 農機具（草刈機、噴霧器など）が調達される。  
④ 防護キット（ゴーグルなど）が調達され

- る。
- ④ 車両（ピックアップなど）が供与される。
- ⑤ 供与された資機材が、農民に適切に売却される。

エ. 投入

[日本側]

E/N供与限度額 2億円

[サモア側]

人員配置

### 2. 評価者

JICAサモア事務所

(現地コンサルタント：Kokone Vaai and Associatesに委託)

### 3. 評価調査実施時期

1998年2月～6月

#### 4. 評価結果

##### (1) 効率性

資機材は計画どおり調達され、オーストラリアの「Farming Systems Project」と連携して、資機材の普及促進が図られた。

##### (2) 目標達成度

農林水産気象省や農業販売公社の利用法の指導により、農民に販売された資機材は適切に使用されている。

ただし、これらの資機材は、バナナ栽培には速やかに利用されたものの、栽培については、葉腐れ病が流行し、栽培が低調となっていたため、利用されるまでに時間を要した。

##### (3) 効果

本評価で入手した資料によれば、タロイモの生産量はプロジェクト実施前と実施後と比較してもほとんど変化がないが、これは逆に葉腐れ病による減収傾向に歯止めをかけたとみることもできる。

一方、バナナについては生産量が増加し、輸出額が1994年には22万USドルであったのが、1996年には70万USドルと3倍以上に激増しており、本プロジェクトの効果と考えら

れる。

また、農林水産気象省と農業販売公社が資機材の利用法の指導に力を注いだ結果、農民の肥料や農薬に関する基礎知識が向上した。

##### (1) 計画の妥当性

サモアでは、地方ではいまだ自給自足的な生活をしており、タロイモおよびバナナは直接農民の生活にかかわってくる主要作物であることから、これら作物の増産へのニーズは高い。

##### (5) 自立発展性

農林水産気象省が中心となって資機材の利用方法の指導を農民に行っており、これまでに誤使用などによる問題は生じていない。

#### 5. 教訓・提言

##### (1) 教訓

供与された資機材を農民に販売する食糧増産援助では、増産の対象となる農産物の状況を十分調査する必要がある。

また、より効果的・効率的なプロジェクトを実施するために、他の援助機関とも連携することが望ましい。

# 用語解説

\*この用語解説は本報告書を読まれる皆さんの便宜を図るために、本文中に頻出する用語に対して説明を加えたものであり、経済協力に関する用語を網羅したものではありません。

## 【あ行】

### アジア開発銀行 (ADB: Asian Development Bank)

アジア地域 (国連アジア・太平洋経済社会委員会地域 = ESCAP地域) の開発途上国の開発促進を目的として、準商業ベースの貸付を行う国際金融機関。目的達成のために、開発融資、域内協力のための各国の政策および計画の調整、国際機関との域内開発についての協力、技術援助、域内の公的および民間資本による開発投資の促進などを行っている。1966年に当時のECAFE (国連アジア極東経済委員会) の主導により正式発足した。加盟国は域内40カ国・地域 (途上国37カ国・地域、先進国3カ国) と域外16カ国 (すべて先進国) の56カ国である。

### アフターケア協力

プロジェクト方式技術協力による協力を終了し、被援助国が運営管理しているプロジェクトのうち、協力終了後に開発された新技術、水準の低下を来している技術などについて、補完的な技術指導や適切な改善措置を行うことにより協力効果のいっそうの維持発展を図る協力の形態をいう。具体的には供与機材の補修、新規機材の供与または日本人専門家による補完的技術指導などがある。

### アフリカ開発会議 (TICAD: Tokyo International Conference of African Development)

日本政府が呼びかけ、国連機関 (OSACAL、UNDP)、アフリカのためのグローバル連合とともに、1993年10月に東京で第1回会議が開催された。冷戦後の国際社会の重要課題であるアフリカの開発を協議するために、アフリカ諸国48カ国、援助国13カ国、10の国際機関、NGOが参加した。回会議で採択された「東京宣言」では、アフリカ諸国の開発に向けた自助努力の促進と、国際社会による本課題への取り組みの強化がうたわれ、この基本理念は1996年5月に承認された開発援助委員会の新開発戦略へと継承された。

1998年10月に東京で開催された第2回会議 (TICAD II) では、アフリカ53カ国中51カ国を含む世界80カ国および40の国際機関と22のNGOの

代表が参加し、アフリカ地域全体の貧困の削減と世界経済への統合を目指す「21世紀に向けたアフリカ開発: 東京行動計画」を採択した。

### エンジニアリング・サービス (E/S: Engineering Service)

プロジェクト借款の初期段階である調査・設計を対象として、工事部分と切り離して単独で行う借款。

### オーストラリア国際開発庁 (AusAID: Australian Agency for International Development)

オーストラリアの援助機関。

## 【か行】

### 開発援助委員会 (DAC: Development Assistance Committee)

経済協力開発機構の三大委員会のひとつで、援助供与国間で意見を調整する国際的な場として1961年にパリに設立された。DACでは援助情報の交換、政策の調整、加盟国の年間援助実績および政策についての年次審査、加盟国の援助統計の発表などを行っている。

### 開発調査

電力、港湾、道路、交通、通信、灌漑、水資源開発など、開発途上国の社会・経済発展に重要な役割を持つ公共的な開発計画の作成のために調査団を派遣し、開発に必要なプロジェクトの基本計画を作成する業務である。開発調査の結果は、途上国政府の政策判断の基礎的資料となったり、途上国政府が先進援助国または国際機関に資金協力を求める際の基礎資料となる。

### カウンターパート

日本が開発途上国において専門家派遣、プロジェクト方式技術協力およびその他の国際協力事業を行う際、技術移転の対象となる相手国行政官や技術者などをさす。

### 帰国研修員

日本または第三国での所定の研修日程を修了し、本国へ帰国した研修員のこと。JICAでは帰国研修員の同窓会組織設立を予算的に支援したり、今後の研修員受入事業の拡充に資するため、研修員が帰国後、所属先に定着し活動しているか、

本邦で習得した技術を所属先でどのように活用し貢献しているかなどを把握するために、帰国研修員のフォローアップ調査などを実施している。

#### 機材供与

一般的には技術移転に必要な機材を無償で相手国に供与する事業である。JICAでは、日本が実施している各種技術協力事業の効果的な実施を図るため、必要な機材を技術協力の一環として供与している。

#### 基礎調査

日本が相手国からの要請を踏まえ協力を行うのに先立ち、相手国の開発計画や当該分野での他の援助機関との役割分担が明確でなかったり、協力の効果、環境や社会などへの影響、発展の持続性が不明であったりする場合がある。JICAでは、このような点を明らかにするために、プロジェクト形成調査を行い不足している事項の補完を行ったり、また、現地調査団と相手国政府などとの協議により、要請内容の作成支援を行ったりしている。

#### 基本設計 (B/D : Basic Design)

基本設計調査は、無償資金協力プロジェクトの実施可能性を調査し、実施に際しての基本構想方針案、最適案、代替案を作成し取りまとめる目的で実施されている。この調査に基づき、援助の可否や内容が日本政府によって決定されている。(関連項目⇒無償資金協力)

#### 国別・地域別特設研修

研修参加対象国を特定の国または地域に限定し、当該国または地域に固有の開発上の課題に焦点を絞って研修テーマを設定し、複数名(5~10名)の研修員受入を行うコース。

#### 経済協力開発機構 (OECD : Organization for Economic Cooperation and Development)

欧州経済復興促進のために1948年に発足したOECEが改組され、1961年にOECDとして発足し、事務局はパリにある。OECDの目的は、経済成長、開発途上国援助、貿易の拡大にあり、目的達成のために加盟国相互間の情報交換、コンサルテーション、共同研究と協力を行う。下部機構に経済政策委員会、貿易開発委員会、開発援助委員会の3大委員会を持つ。

#### 研究協力

①調査・研究の成果を相手国の開発に役立たせること、②調査研究機関が相互に研究者、情報な

どを交流・交換することによって双方機関の充実に資すること、③開発途上国の調査機関および研究者の調査研究能力の向上を図ること、などを目的として、日本の研究者が開発途上国の研究者と、当該途上国の経済・社会の向上・発展に資する研究テーマについて共同研究を行う技術協力(専門家派遣事業)の一形態。

#### 研修員受入

開発途上国の中堅または高級技術者を、その国の政府の要請により、技術研修員として日本に受け入れ、各分野の技術や知識について研修を行い、開発途上国の経済的、社会的発展に寄与し、あわせて日本についての理解を深めさせることを目的としている。研修の形態としては、あらかじめ設定されたプログラムに沿った各国からの参加希望者を募る集団研修と、各国の独自の要請に基づき研修を行う個別研修とに分けられる。

#### 現地国内研修 (第二国研修)

第二国研修とは、日本の技術協力を通じて移転された技術を相手国(研修実施国)内で幅広く浸透させ、移転された技術の現場への普及・定着を図るものである。協力期間は、原則として5年間。研修期間は平均1~2カ月で、1回当たりの参加人数は40~50名である。なお、対象国は、無償資金協力の対象国に限定されている。

#### 交換公文 (E/N : Exchange of Notes)

広義の条約の一種で、2つ以上の国家、国際機関の間の明示的合意の一形式。援助に際して交換されるE/Nには、受入国政府との間で合意した援助供与内容が政府間合意として記されている。無償資金協力ではこれに基づき資金が供与されるが、円借款の場合はこの後、海外経済協力基金と相手国政府などとの間で借款契約(L/A)が結ばれる。

#### 後発開発途上国 (LLDC : Least among Less Developed Countries)

開発途上国の分類のひとつで、開発途上国のなかでも特に開発が遅れている諸国をさす。

#### 国際協力専門員

技術協力活動にライフワークとして携わることができる人材として、JICAが直接人選し委嘱した専門家のこと。国際協力専門員は、ローテーションにより、海外および国内勤務を行う。海外では、プロジェクトのリーダー、長期・短期専門家、調査団長または団員、長期調査員として活動を行

う。また国内では新規に派遣される専門家の養成研修の指導、援助関連の調査研究、現地に派遣されている専門家に対する技術的助言を行うなど、広範な業務に従事している。

#### 国際緊急援助隊 (JDR : Japan Disaster Relief Team)

開発途上地域でひとたび大規模な災害が発生すると、一般的に社会基盤が脆弱なために被害は大きくなりやすく、被災国だけの努力では救援、復旧活動ができない場合がある。こうした場合、国際的な救援活動が必要となるが、被災国または国際機関の要請を受けて国際的な緊急活動を行うのが、国際緊急援助隊である。地震や台風などの自然災害が多い日本は、経験と技術的なノウハウを生かして救急医療のみならず、救出救助から復旧までの総合的な災害援助協力を実施している。

#### 国際農業開発基金 (IFAD : International Fund for Agricultural Development)

開発途上国が農業、農村開発のための資金を緩和された条件で利用することを可能にする国際金融機関であり、1974年の国連世界食糧会議で設立が決議され、1977年に発足した。特に、貧困農業地域の農業生産向上、生活基盤整備などの特定プロジェクト、また国全体の農業開発総合計画を重点的に支援している。なお、IFADは融資のみならず、農業技術開発プロジェクトなどに資金贈与事業も行っている。

#### 国連開発計画 (UNDP : United Nations Development Programme)

1966年に設立された国連機関で、本部事務局はニューヨークにある。国連機関のなかで実施されている数々の技術協力計画の調整機関である。技術研修、資源調査、予備調査、投資前基礎調査などの技術援助を行っており、プロジェクトの大部分は国連専門機関 (FAO、WHOなど) によって実施されている。

#### 国連食糧農業機関 (FAO : Food and Agriculture Organization of the United Nations)

1945年に設立された国連の専門機関のひとつで、本部はローマにある。世界各國の国民の栄養および生活水準の向上を図ること、食糧および農業、林業、漁業のあらゆる生産物の増産を図り、配分を改善すること、農村住民の生活状態を改善することを通じて世界経済の発展に寄与することを目的としている。

#### 個別研修 (個別コース)

「研修員の受入れ」参照。

#### 個別専門家チーム派遣 (ミニプロジェクト)

プロジェクト方式技術協力と個別専門家による技術協力の中間的な協力形態として1989年度から開始されたもので、専門家派遣を協力の中核として位置づけ、研修員受入と機材供与を必要に応じて有機的に組み合わせて実施している。プロジェクト方式技術協力 (期間は通常5年間) と異なり、協力期間は原則として3年と短く、先方の組織制度の立ち上げを含む大規模な協力ではなく、基本的には先方の既存の組織において、カウンターパートに対して特定の技術テーマを指導・助言することを主体としている。

#### 個別専門家

開発途上国などからの個別の要請に応じ、指導・助言・調査研究などのために、専門家 (複数名がチームで派遣される場合もある) を相手国の政府関係機関に派遣する形態。専門家派遣事業により実施される。

#### コロンボ・プラン (Colombo Plan)

南・東南アジアおよび太平洋地域諸国の経済・社会開発を促進することを目的として、1950年1月に発足した協力機構。コロンボ・プラン自体が援助実施機関として活動するのではなく、加盟各國がそれぞれ相互に協議協力を行うといった特色を持つ。事務局はスリ・ランカのコロンボ市にあり、2年に1回、協議会 (総会) を開催している。

#### 【さ行】

#### ジェネラル・インフォメーション (GI : General Information)

研修員受入のうち、集団研修コースの実施にあたり、相手国政府に提出する研修の募集要項で、研修コースの目的、期間、カリキュラム、受入条件、研修実施機関、その他滞在中の待遇などを記載したもの。

#### 事前調査

##### ① 開発調査 (S/W : Scope of Work)

開発調査において、本格調査を行う前に相手国政府の要請内容を吟味したうえで、実施計画案、基本方針が決定され、これに基づいて事前調査団が派遣される。事前調査では相手国の要請内容の確認、および本格調査の可能性とその取り進め方についての検討と情報収集が行われる。S/Wとは、これらの事前調査に基づいて相手国との間で取り

交わされる本格調査の作業範囲、内容、便宜供与などを規定した合意文書で、本格調査の調査方針および計画を検討し、それらの概要を明示するために作成するものである。

## ②プロジェクト方式技術協力

プロジェクト方式技術協力は、相手国の要請に基づいて実施されるものであり、通常要請書により協力の可否が検討される。しかし、要請書のみでは相手国の要請内容、実施計画の内容などを詳細に把握できないために、技術協力実施についての相手国との協議に先立つ準備段階として、事前調査が実施される。事前調査において調査すべき点は多岐にわたるが、最低限を列挙すると、国家開発計画などのなかでのプロジェクトの位置づけ、技術協力の目標、相手国実施体制（予算措置、カウンターパート確保の見通し、体制全般など）、スケジュールがある。

### 重要政策中枢支援

旧政治体制から市場経済化への移行国に対して、財政金融政策、産業政策、地域開発など開発途上国政府の重要政策の立案を担当する中枢機関に直接的支援を行うもので、個別専門家派遣事業の一形態である。

### 集団研修（集団コース）

「研修員の受入れ」参照。

### 巡回指導

プロジェクト方式技術協力において、協力中のプロジェクトに関し、技術上・運営上の問題点を解明し、日本の派遣専門家や相手国のカウンターパートなどに対し、高度な技術的指導や必要な助言を行うこと。通常はプロジェクト方式技術協力の協力期間（5年間）中に派遣される巡回指導調査団をさす場合が多い。

### 詳細設計（D/D：Detailed Design→実施設計）

実施設計には詳細設計書、積算書、仕様書、工事工程書、入札関係図書などが含まれる。通常当該プロジェクトの実施段階において、これらは工事の一部分を形成するものと考えられている。この意味から、実施設計に必要な経費は、当該工事資金のなかから手当てされるのが一般的だが、その実施が技術協力として十分な意義を有すると考えられる場合には、この協力の一部については、開発調査として実施される場合もある。

### 食糧増産援助

食糧増産援助は、世界の食糧問題解決のために

は、開発途上国の食糧増産への自助努力を支援することが基本的に重要であるとの考え方に基づき、食糧増産に必要な肥料、農機具、農薬などの農業物資の購入に必要な資金を供与するもので、無償資金協力の一形態である。

### 青年海外協力隊（JOCV：Japan Overseas Cooperation Volunteers）

開発途上国に対する政府ベースの技術協力の一環として、1965年から開始された事業である。また、この事業は、開発途上国において現地住民と生活・仕事をともにし、その地域の経済・社会の発展に協力しようとする、日本の青年の海外ボランティア活動を促進、助長することを目的としている。

### 青年招へい（Youth Invitation Program）

1983年中曽根首相がASEAN（東南アジア諸国連合）諸国を歴訪した際、「21世紀のための友情計画」として提唱されたものをもとに、1984年度から開始された。将来の国造りを担う各国の青年を日本に招き、日本の青年との交流を通じて相互理解を深め、21世紀に向けて日本とアジア・太平洋諸国との間に確固たる友情と信頼の基礎を築くことを目的としている。ASEAN 6カ国や太平洋諸国、中国、韓国などの合計22カ国を対象に、毎年1200名程度の青年（18～35歳程度）を招へい、1カ月間の滞在中に、日本の社会や経済などに関する授業、関係施設の視察、合宿セミナー、一般の家庭へのホーム・ステイ、日本人青年との交流が行われる。

### 世界銀行（国際復興開発銀行、IBRD：International Bank for Reconstruction and Development 通称「世界銀行」：World Bank）

1944年のブレトン・ウッズ会議で設立された独自の規約を持つ国連の特別機関であり、国際通貨基金（IMF）に加盟している国々がその経済力に応じて資本拠出を行う。また、加盟国からの直接借入およびローンの売却によっても資金を集めている。同銀行は、開発途上国の開発計画の評価や勧告などにおいて重要な役割を果たしており、債権国会議（コンソーシアム）や諸国グループのスポンサーである。本部はワシントン。

### 世界保健機関（WHO：World Health Organization）

1948年に設立された国連の専門機関のひとつで、本部はジュネーブにある。国際協力を通じた世界的疾病の抑制、健康・栄養基準の改善を目的

に活動している。先進国ではすでに撲滅された伝染病が、熱帯地域では依然として蔓延しているため、WHOはこれらの撲滅に重点を置いて開発途上国に対する活動を行っている。

#### 専門家派遣

開発途上国や国際機関へ派遣された専門家や技術者は、各国の政府関係機関、試験研究機関、学校、指導訓練機関などで、開発計画の立案、調査、研究、指導、普及活動、助言などの業務を行う。専門家の派遣にあたっては、JICAが関係省庁などと打ち合わせて適格者の推薦を依頼するか、既登録者のなかから適任者を選任して派遣している。専門家の派遣方式により、個別専門家とプロジェクト専門家に大別される。前者は個別に派遣される専門家、後者はプロジェクト方式技術協力のもとに派遣される専門家である。専門家は、派遣期間の長さにより長期専門家（1年以上）と短期専門家（1年未満）に分けられている。（関連項目⇒個別派遣専門家、プロジェクト方式技術協力）

#### 【たけ】

#### 第三国研修

日本が技術移転を行った成果を、当該被援助国がその近隣諸国に波及させるために実施する研修の一形態で、開発途上国が日本の資金的、技術的支援を受け、共通の自然環境または社会的・文化的環境を持つ近隣諸国から、研修員を個別あるいは集団で招請し、各国の現地事情により適合した技術の研修を実施するもの。

#### 多国間援助（Multilateral Aid）

政府開発援助のうちの一分類で、世界銀行や国際機関への資金拠出を通じ、開発途上国の開発に協力する援助をいう。国際機関を通じる援助は、①各国際機関の持つ高度の専門知識、豊富な経験、世界的援助ネットワークを利用することができる、②国際機関を経由することにより政治的中立性を確保できる、などが特徴である。こうした特徴により、多国間援助では、二国間援助にはなじみにくい難民援助、地球環境問題などへの援助が可能であるとともに、援助対象地域、援助方法に関する情報・知識が不足している場合には、二国間援助よりも効果的な援助が可能である、などの利点がある。

#### 地球規模問題

環境や感染症など、現在、地球規模の深刻な問

題が人類の脅威となっているが、ひとつの援助国のみでこれらの問題に対応することは不可能である。

日本は、主要援助国と協力しつつ、これらの問題に取り組んでいるが、たとえば1993年7月には日米包括経済協議の一環として、「地球の展望に立った協力のための共通課題」（コモン・アジェンダ）を打ち出した。コモン・アジェンダは創設以来、その分野を拡大し大きな成果をあげており、保健と人間開発の促進、人類社会の安定に対する挑戦への対応、地球環境の保護、科学技術の進歩、相互理解のための交流の助長という5つの柱のもとに協力を推進している。

#### 知的支援

計画経済から市場経済への移行支援、法整備への協力、民主化・議会運営支援などの高度な知的協力をいう。

#### 長期調査員

プロジェクト方式技術協力において、長期調査員は、短期間の事前調査では調査できない事項について、現地に長期的に滞在し調査をするために派遣される。また、同調査員はR/D署名前に相手国政府関係機関との間で十分調査しなければならない事項などについても調査を行う。

#### 討議議事録（R/D：Record of Discussions）

R/Dは、日本が個々のプロジェクト方式技術協力を始めるにあたって、相手国の協力先機関と協力内容について合意した事項を取りまとめ、双方（日本側は通常、実施協議調査団長、相手国側は協力先機関の長）が署名した文書をさす。このR/Dの性格は、両国政府間の国際約束をなすものではなく、国際法上は何ら効力を持たないが、実体的には当該プロジェクト方式技術協力を実施するうえで相手国と日本との道義的な合意事項となり、同議事録には協力の目的、対象分野、協力期間、実施運営スケジュール、日本側がとるべき措置（専門家派遣、機材供与、相手国側カウンターパートの日本研修受入など）、相手国側がとるべき措置などが明記されている。

#### 東南アジア諸国連合（ASEAN：Association of Southeast Asian Nations）

1967年にインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの東南アジア5カ国が結成した地域協力機構。1984年にブルネイ、1995年にヴィエトナム、1997年にラオスおよびミャンマ



一が加盟した。

## 【な行】

南米南部共同市場 (MERCOSUR: Mercado Común del Sur)

アルゼンティン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイが1991年に設立した域内市場。

## 二国間援助 (Bilateral Aid)

政府開発援助のうちの一分類で、援助国と被援助国の二国間で実施される援助をいう。二国間援助では、①援助国の機動的かつきめ細かな援助の実施が可能、②援助国の援助政策・実績を相手国に直接印象づけられ、相手国との友好親善関係促進に寄与する点大きい、などの利点がある。

## ノン・プロジェクト無償 (経済構造改善努力支援無償)

サブサハラ・アフリカ諸国などの開発途上国では、人口増加、生産の低迷、非効率的な経済・財政の運営などを背景に、累積債務が増大し、深刻な経済困難に直面している。これを克服するためには、途上国自身が経済の構造改善を図るとともに、先進諸国がこれに必要な資金を供与する必要がある。このような状況を背景に、日本は1987年の「緊急経済対策」で、アフリカ諸国などに対して、3年間で約5億ドルの経済構造改善努力支援無償資金協力の実施を決定した。この国際公約に基づき、1987年度から1989年度までの3年間に、アフリカ諸国計26カ国に対して617億円の協力を実施した。ただし、アフリカ諸国などは依然として深刻な経済困難から脱却できず、即効性のある構造改善支援を必要としていることから、日本は1989年には1990年から3年間で約6億ドルの第2次経済構造改善努力支援無償資金協力を実施することを表明した。

## 【は行】

### 評価5項目

JICAは評価基準として、「実施の効率性」「目標達成度」「効果」「計画の妥当性」「自立発展性」の5項目を採用している。詳細は第1章「JICAの事業評価活動」を参照。

### フィージビリティ調査 (実施可能性調査、F/S: Feasibility Study)

フィージビリティ調査は、プロジェクトの経済・財務の実施可能性、妥当性、投資効果について調査するもので、通常はプロジェクトが社会的、技術的、経済的、財務的に実行可能であるか否か

を客観的に証明しようとするもので、開発調査事業の中核となっている。

### フェーズ分け

プロジェクト方式技術協力の場合、通常5年間の協力期間の終了後は、プロジェクトは相手国政府に引き渡され、先方の自助努力によって運営されることとなる。しかし、協力の効果を高めるために、協力の内容を拡充または一部変更したり、対象地域を拡大したりして引き続き協力を行う必要があると判断される場合、既実施分の協力期間と、新たに協力する期間とを区別するためにフェーズを使ってプロジェクトの段階の期分けを行っている場合がある (たとえば「熱帯降雨林研究計画フェーズⅢ」)。

また、無償資金協力において、協力規模が大きく、単年度の実施が困難な場合にも、Ⅰ/Ⅲ期、Ⅱ/Ⅲ期、Ⅲ/Ⅲ期と期分けし、実施する場合がある。

### フォローアップ協力

プロジェクト方式技術協力において、目標を達成していない一部の特定分野の協力を延長すること。

### フォローアップ事業

JICAの協力ではフォローアップという用語は広義に使われているが、技術協力 (研修員受入事業、専門家派遣事業、機材供与事業、プロジェクト方式協力事業) および青年海外協力隊派遣事業、ならびに無償資金協力事業の終了案件にかかわる機材や施設の補修と資機材の供与を一元的に行う事業として1998年度にフォローアップ事業費が新設された。

### プライマリ・ヘルスケア (PHC: Primary Health Care)

地域社会に住む誰もがその発展の程度に応じた負担で身近に利用でき、科学的にも適正かつ社会的にも受け入れられているやり方に基づいた、人々の暮らしに欠くことのできない保健医療のことであり、次の8つの要素から成り立っている。

- ①健康教育、②食糧の供給と栄養状態の改善、③安全な水の供給と衛生管理、④母子保健 (家族計画を含む)、⑤予防接種、⑥地域に蔓延する疾病の予防とコントロール、⑦一般的な疾病および傷害の適切な治療、⑧必須医薬品の供給

### プロジェクト形成調査

「基礎調査」参照。

**プロジェクト・サイクル・マネジメント (PCM : Project Cycle Management)**

プロジェクトの発掘、形成を含む計画立案、プロジェクトの審査、実施、モニタリング評価とそのフィードバックまでの一連の周期過程を運営管理する手法。

**プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM : Project Design Matrix)**

プロジェクトの計画内容として必要な投入、活動、目標、指標、外部条件などの諸要素とそれらとの論理的な相互関係を示したプロジェクトの要約表。

**プロジェクト方式技術協力**

開発途上国における技術移転と人造りのため、3つの協力形態（日本人専門家の現地派遣による技術指導、相手国関係技術者の日本研修受入による技術の習得、必要な機材の供与）を主要な柱とし、それぞれを組み合わせて関連づけながらひとつのプログラムとして統合して実施する形態の協力事業。

**米国際開発庁 (USAID : US Agency for International Development)**

米国の援助機関。1961年に対外援助法に準じて、従来の各種援助機関を継承し、非軍事的な援助にかかわる一元的な統合援助機関として、国務省内に発足した。

**ベーシック・ヒューマン・ニーズ (BHN : Basic Human Needs)**

基礎生活分野（人間としての基本的ニーズ）。

従来の援助が必ずしも開発途上国貧困層の生活向上に役立っていないという認識のもとに、低所得層の民衆に直接役立つ援助をしようとする新しい援助概念。1973年の米国際開発庁の「New Direction政策」に端を発し、その後国際労働機関の「世界雇用会議」（1976年）などを通じて開発目標のひとつとしてBHINを充足させる必要があるという認識が定着した。さらに1978年の米国際援助法にも盛り込まれ、世界銀行、開発援助委員会などにも継承されている。

**米州開発銀行 (IDB : Inter-American Development Bank)**

開発途上にある中南米地域の経済的・社会的開発促進に寄与することを目的として、1959年に設立された機関。本部はワシントンにある。域内の開発途上加盟国の開発目的に寄与する公共・民間

部門の優先度の高い経済社会開発プロジェクトに対し、融資や技術支援活動を行っている。

**【ま行】**

**マスタープラン調査 (M/P : Master Plan Study)**

各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、通常は全国または地域レベル、あるいは各セクター別、もしくは個々の当該プロジェクトの段階でそれぞれ実施されるもの。マスタープラン策定は、多種のプロジェクトが総合化し、地域開発的色彩が濃い場合、あるいは、あるプロジェクトが多目的のプロジェクトからなっている場合などにおいて最初の段階として必要な調査である。また、相手国の経済全般にかかわる調査、すなわち、経済開発計画の作成もこの調査の分野に含まれるものである。

**マルチ・バイ協力 (Multilateral-bilateral Cooperation)**

援助供与国と国際機関が協力して援助を行い、二国間援助と多国間援助それぞれの長所を生かしながら援助の効率や効果を高めようとする協力形態。

**見返り資金**

食糧増産援助やノン・プロジェクト無償などによる購入物資を、被援助国の国内で売却する際に被援助国政府が得る資金で、日本政府との協議を経て、当該被援助国の経済・社会開発のために活用される。

**ミニッツ**

相手国政府と日本側との間で取り交わされる簡易な協議議事録のこと。

**ミニプロジェクト**

「個別専門家チーム派遣」参照。

**【ら行】**

**リプロダクティブ・ヘルス (性と生殖に関する健康)**

人口・家族計画問題を基礎保健医療、エイズ対策、初等教育、女性の権利などとの関連でとらえる包括的な概念で、その定義は国際人口開発会議「行動計画」によれば、「人間の生殖システム、その機能と活動過程の全ての側面において、単に疾病・傷害がないというばかりでなく、身体的、精神的、社会的に完全に良好な状態にあることを指す」となっている。

**ローカルコスト**

プロジェクト実施に必要な資金のうち、現地で調達可能な部分など、言い換えれば現地通貨建て

の部分のことで、現地工事の人件費、一部資機材などの費用がこれに該当する。また、プロジェクトを相手国政府との協力により実施する場合、本来受入国側が負担すべき経費（プロジェクト・サイトの整備確保、一部施設の建設、施設維持管理、プロジェクト運営などに要する経費）をローカル・コストとして総称する。

## 【A～Z】

## ADB

「アジア開発銀行」参照。

## ASEAN

「東南アジア諸国連合」参照。

## AusAID

「オーストラリア国際開発庁」参照。

## BHN

「ベーシック・ヒューマン・ニーズ」参照。

## DAC

「開発援助委員会」参照。

## E/N

「交換公文」参照。

## E/S

「エンジニアリング・サービス」参照。

## FAO

「国連食糧農業機関」参照。

## F/S

「フィージビリティ調査」参照。

## G/I

「ジェネラル・インフォメーション」参照。

## IBRD

「世界銀行」参照。

## L/A (Loan Agreement) : 借款契約

「交換公文」参照。

## LLDC

「後発開発途上国」参照。

## M/P

「マスタープラン調査」参照。

## NGO (Non-Governmental Organization)

援助の分野に限らず、非政府ベースの活動を行

っている団体の総称。援助の分野では自国内または開発途上国で商業的利益の追求を目的とせずに関係問題に取り組む民間の奉仕グループなどの非営利団体のことをさす。活動は小規模ながら、政府間での取り決めを結ぶ必要がないので、難民、災害問題など緊急な事態に自由かつ弾力的な対応がとれる、または開発途上国の民衆に直接働きかけるといった特徴があり、政府ベースの経済協力を補完する性格を持つとして、近年、NGOの協力手法が注目されている。

## OECD

「経済協力開発機構」参照。

## PCM

「プロジェクト・サイクル・マネジメント」参照。

## PDM

「プロジェクト・デザイン・マトリックス」参照。

## R/D

「討議議事録」参照。

## S/W

「事前調査(①)開発調査」参照。

## UNDP

「国連開発計画」参照。

## USAID

「米国国際開発庁」参照。

## WHO

「世界保健機関」参照。

## WID (Women in Development : 開発と女性)

援助の対象となる地域の社会における男女の社会的役割やニーズの違いを考慮して開発事業を行うこと、また、その開発を通じ、より公平で暮らしやすい社会を創造していくことをさす。開発援助委員会では、WID案件の基準（クライテリア）として、女性からの意見聴取を行っていること、女性の参加を促進する方策がとられていること、女性が積極的な参加者であること、WIDの専門性が活用されていることをあげている。

# 掲載案件一覧

プロジェクト名	協力形態	評価形態	頁数
<b>I アジア地域</b>			
<b>【ASEAN】</b>			
青年招へい事業	青年招へい	特定テーマ評価	216
<b>【カンボディア】</b>			
道路建設センター改善計画	無償資金協力	在外事後評価	351
<b>【中国】</b>			
国家水害防止総指揮部指揮自動化システム計画	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	60
灌漑排水技術開発研修センター計画	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	62
河南省黄河沿岸稲麦研究計画	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	61
水汚染・廃水資源化研究センター	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	66
<b>【インドネシア】</b>			
河川防災のための河川環境工学	現地国内研修（第二回研修）	終了時評価	68
野外生物学	研究協力	終了時評価	70
家畜繁殖バイテク実用化	個別専門家チーム派遣	終了時評価	72
環境管理センター	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	74
ソロ身体障害者職業訓練リハビリテーションセンター	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	76
生物多様性保全計画	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	78
東ヌサテンガラ地域貯水池開発計画	無償資金協力	終了時評価	80
ボゴール農科大学農産加工計画	プロジェクト方式技術協力	特定テーマ評価	256
ボゴール農科大学拡充計画	無償資金協力	特定テーマ評価	
ボゴール農科大学大学院計画	プロジェクト方式技術協力	特定テーマ評価	
電話線路保全訓練センター建設計画	無償資金協力	第三者評価	302
電話線路保全訓練センター	プロジェクト方式技術協力	第三者評価	
電子工学ポリテクニク建設計画	無償資金協力	第三者評価	
スラバヤ電子工学ポリテクニク	プロジェクト方式技術協力	第三者評価	
家畜衛生研究センター建設計画	無償資金協力	在外事後評価	356
家畜衛生改善計画	プロジェクト方式技術協力	在外事後評価	
動物医薬品検査所設立計画	無償資金協力	在外事後評価	
動物医薬品検定	プロジェクト方式技術協力	在外事後評価	
動物医薬品検定	第三国集団研修	在外事後評価	
家畜人工授精センター強化計画	プロジェクト方式技術協力	在外事後評価	
動物ワクチン製造	個別専門家	在外事後評価	
<b>【韓国】</b>			
環境保全型農業技術研究	研究協力	終了時評価	82
水質改善システム開発	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	84
<b>【ラオス】</b>			
ヴィエンチャン県農業農村開発計画	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	86
森林保全・復旧計画	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	88
活動機材整備計画	無償資金協力	在外事後評価	358
ナムグム水力発電所補修計画	無償資金協力	在外事後評価	360
<b>【マレーシア】</b>			
淡水魚養殖	第三国集団研修	終了時評価	90
医療分野バイテク技術セミナー	第三国集団研修	終了時評価	92
プレスプラスチック金型設計	第三国集団研修	終了時評価	94

## 掲載案件一覧

プロジェクト名	協力形態	評価形態	頁数
セラミック解析計測化	第三回集団研修	終了時評価	96
サラワク総合病院救急医療プロジェクト	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	98
サラワク木材有効利用研究計画	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	100
【ミャンマー】			
消化器感染症研究	プロジェクト方式技術協力	在外事後評価	362
【ネパール】			
プライマリ・ヘルスケア	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	102
園芸開発計画フェーズII	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	104
カトマンズ盆地地下水開発計画	開発調査	国別評価	232
カトマンズ上水道施設改善計画	無償資金協力	国別評価	
トリブバン大学教育病院施設建設計画	無償資金協力	国別評価	
トリブバン大学附属教育病院拡充計画	無償資金協力	国別評価	
トリブバン大学医学教育	プロジェクト方式技術協力	国別評価	
医学教育プロジェクト	プロジェクト方式技術協力	国別評価	
家族計画・母子保健プロジェクト	プロジェクト方式技術協力	国別評価	
園芸開発センター拡充計画	無償資金協力	国別評価	
園芸開発フェーズI、II	プロジェクト方式技術協力	国別評価	
淡水魚養殖振興計画	無償資金協力	国別評価	
淡水魚養殖計画	プロジェクト方式技術協力	国別評価	
カトマンズ地区送配電網拡張整備計画調査	開発調査	国別評価	
カトマンズ地区配電網拡張整備計画	無償資金協力	国別評価	
第二次カトマンズ地区送配電網拡張整備計画	無償資金協力	国別評価	
地方電化計画	無償資金協力	国別評価	
中波ラジオ放送網整備拡充計画	無償資金協力	国別評価	
中波ラジオ放送網拡充計画	無償資金協力	国別評価	
治水砂防センター建設計画	無償資金協力	国別評価	
治水砂防技術センター	プロジェクト方式技術協力	国別評価	
河川護岸計画	無償資金協力	国別評価	
河川防災・道路保全機材供与計画	無償資金協力	国別評価	
河川防災・道路保全機材整備計画	無償資金協力	国別評価	
【パキスタン】			
植物遺伝資源保存研究所計画	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	106
北西辺境州初等教育改善計画	無償資金協力	終了時評価	108
地下水開発計画	無償資金協力	特定テーマ評価	267
北西辺境州地下水開発計画	無償資金協力	特定テーマ評価	
バロチスタン州地下水開発計画	無償資金協力	特定テーマ評価	
ナシラバード農業開発計画	無償資金協力	特定テーマ評価	
教育テレビチャンネル設立計画	無償資金協力	在外事後評価	364
【フィリピン】			
技術教育教材作成	第三回集団研修	終了時評価	110
適正技術開発	第三回集団研修	終了時評価	112
沿岸水産増養殖	第三回集団研修	終了時評価	114
農地改革支援地図・図面作成	個別専門家チーム派遣	終了時評価	116
無取水低減化対策	個別専門家チーム派遣	終了時評価	118
建設生産性向上計画	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	120
公衆衛生プロジェクト	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	122

プロジェクト名	協力形態	評価形態	頁数
畑地灌漑技術開発計画フェーズII	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	124
アガナン川灌漑地区農業開発計画	無償資金協力	終了時評価	126
マニラ都市交通放射道路R-10計画 (F/S)	開発調査	合同評価	329
マニラ首都圏道路計画 (C-3, R-4道路建設計画) (F/S)	開発調査	合同評価	
マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画 (F/S)	開発調査	合同評価	
マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画 (F/S)	開発調査	合同評価	
日比友好道路・道路改善計画 (F/S)	開発調査	合同評価	
日比友好道路・道路改善計画 (F/S)	開発調査	合同評価	
<b>【シンガポール】</b>			
コンピュータソフトウェア技術	第三国集団研修	終了時評価	128
ロジスティクスにおける製品保護技術	第三国集団研修	終了時評価	130
<b>【スリ・ランカ】</b>			
アンパタレ浄水場整備計画	無償資金協力	終了時評価	132
地方病院整備計画	無償資金協力	在外事後評価	366
第二次地方病院整備計画	無償資金協力	在外事後評価	
<b>【タイ】</b>			
皮膚病学	第三国集団研修	終了時評価	134
プライマリーヘルスケア	第三国集団研修	終了時評価	136
土壌管理技術	第三国集団研修	終了時評価	138
船員教育訓練センター拡張・近代化	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	140
バトムワン工業高等専門学校拡充計画	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	142
東部タイ農地保全計画	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	144
チェンマイ大学植物バイオテクノロジー研究計画	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	146
中部酪農開発計画	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	148
北部セラミック開発センター	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	150
カセサート大学拡充計画	無償資金協力	特定テーマ評価	256
カセサート大学研究協力計画フェーズI、II	プロジェクト方式技術協力	特定テーマ評価	
カセサート大学農業普及・農業機械化	プロジェクト方式技術協力	特定テーマ評価	
都市交通・都市計画分野の技術協力	開発調査 個別専門家 研修員	合同評価	345
<b>【ヴェトナム】</b>			
チョーライ病院プロジェクト	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	152
ハノイ市ザーラム水道整備計画	無償資金協力	終了時評価	154
青年招へい事業	青年招へい	在外事後評価	368
第三国研修全般	第三国研修	在外事後評価	370
<b>II 中近東地域</b>			
<b>【エジプト】</b>			
建設機械 (パレスチナ対象)	第三国集団研修	終了時評価	156
精米処理技術	第三国集団研修	終了時評価	158
感染症対策	第三国集団研修	終了時評価	160
<b>【ヨルダン】</b>			
電力訓練 (パレスチナ対象)	第三国集団研修	終了時評価	162
医療機材保守 (パレスチナ対象)	第三国集団研修	終了時評価	164
電力訓練センター	プロジェクト方式技術協力	第三者評価	311
電力訓練 (中近東・アフリカ諸国対象)	第三国集団研修	第三者評価	

掲載案件一覧

プロジェクト名	協力形態	評価形態	頁数
電力訓練 (パレスチナ対象)	第三国集団研修	第三者評価	311
【オマーン】			
漁業訓練計画	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	166
【サウディ・アラビア】			
海水淡水化技術協力計画	開発調査	在外事後評価	372
【チュニジア】			
人口教育促進	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	168
【トルコ】			
地震防災研究センター	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	170
【イエメン】			
結核対策プロジェクトフェーズII	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	172
Ⅲ アフリカ地域			
【ブルキナ・ファソ】			
小学校建設計画	無償資金協力	終了時評価	171
【象牙海岸】			
内視鏡	第三国集団研修	終了時評価	176
地方医療整備計画	無償資金協力	在外事後評価	371
【ギニア】			
コナクリ市東部地域給水計画	無償資金協力	終了時評価	178
コナクリ市東部地域飲料水給水計画	無償資金協力	終了時評価	
【ケニア】			
NYS技術学院	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	180
ムエア灌漑農業開発計画フォローアップ	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	182
社会林業訓練計画フェーズB	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	184
【セネガル】			
小学校教室建設	無償資金協力	特定テーマ評価	285
【スワジランド】			
地方電話網整備計画	無償資金協力	在外事後評価	376
【タンザニア】			
マラリア対策	現地国内研修 (第二回研修)	終了時評価	186
キリマンジャロ村落林業計画フェーズII	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	188
【ザンビア】			
穀物倉庫建設計画	無償資金協力	特定テーマ評価	276
農業輸送力増強計画	無償資金協力	特定テーマ評価	
地方農道改修計画	無償資金協力	特定テーマ評価	
カナカンタバ農村開発計画	無償資金協力	特定テーマ評価	
カナカンタバ農村開発	個別専門家	特定テーマ評価	
カナカンタバ農村開発	青年海外協力隊	特定テーマ評価	
カウंगा地区農村開発計画	無償資金協力	特定テーマ評価	
カウंगा小規模農業開発	個別専門家	特定テーマ評価	
農業実証調査	開発調査	特定テーマ評価	
ザンベジ川流域モンク地域農村開発計画	開発調査	特定テーマ評価	
モンク地域農村開発計画	無償資金協力	特定テーマ評価	
モンク地域農村開発	青年海外協力隊	特定テーマ評価	
メハバ難民キャンプ中学校建設計画	無償資金協力	在外事後評価	378

プロジェクト名	協力形態	評価形態	頁数
中学校建設計画	無償資金協力	在外事後評価	378

#### M: 中南米地域

##### 【アルゼンティン】

産業機械における設計・製造能力近代化	個別専門家チーム派遣	終了時評価	190
産業用材料のプラズマ処理	個別専門家チーム派遣	終了時評価	192
触媒化学	研究協力	終了時評価	194

##### 【ボリビア】

コチャバンバ市下水道整備計画	無償資金協力	在外事後評価	380
----------------	--------	--------	-----

##### 【ブラジル】

リクチン品質管理	第三国集団研修	終了時評価	196
老人病学	第三国集団研修	終了時評価	198
発電・送電保護システム	第三国集団研修	終了時評価	200
水質汚染コントロール	第三国集団研修	終了時評価	202
材料技術開発	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	201
サンパウロ州森林・環境保全研究計画	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	206
アマゾン森林研究計画	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	208
産業廃棄物処理技術プロジェクト	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	210
農業研究計画フェーズⅠ、Ⅱ	プロジェクト方式技術協力	第三者評価	322
セラード農業環境保全研究計画	プロジェクト方式技術協力	第三者評価	
日伯セラード農業開発協力事業第1期、第2期、第3期	開発投融资	第三者評価	

##### 【チリ】

植物遺伝資源の管理と利用	第三国集団研修	終了時評価	212
構造物群の地震災害軽減技術	研究協力	終了時評価	214
半乾燥地治山緑化計画	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	216

##### 【コスタ・リカ】

麻薬犯罪防止	第三国集団研修	終了時評価	218
中米域内産業技術育成計画	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	220

##### 【ドミニカ共和国】

サント・ドミンゴ市ゴミ処理計画	無償資金協力	特定テーマ評価	292
国営テレビ局教育放送拡充機材整備計画	無償資金協力	在外事後評価	382
スタジオ技術、テレビ送信技術	個別専門家	在外事後評価	
テレビジョン放送技術、テレビジョン番組制作	集団研修	在外事後評価	

##### 【ホンデュラス】

養豚開発計画	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	222
首都圏清掃サービス改善計画	無償資金協力	特定テーマ評価	292

##### 【パラグアイ】

南部パラグアイ農林業総合開発センター建設	無償資金協力	第三者評価	322
南部パラグアイ農業開発	プロジェクト方式技術協力	第三者評価	
主要穀物生産強化	プロジェクト方式技術協力	第三者評価	
アスンシオン大学獣医学部拡充計画	無償資金協力	在外事後評価	384
家畜繁殖	プロジェクト方式技術協力	在外事後評価	

##### 【ペルー】

水産加工	第三国集団研修	終了時評価	224
水産加工	第三国集団研修	在外事後評価	386



掲載案件一覧

プロジェクト名	協力形態	評価形態	頁数
<b>【ウルグアイ】</b>			
林木育種計画	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	226
<b>V. 大洋州</b>			
<b>【マーシャル諸島】</b>			
マジュロ旧棧橋改修計画	無償資金協力	在外事後評価	388
漁船用水路及び橋梁修復計画	無償資金協力	在外事後評価	
<b>【ミクロネシア】</b>			
ボンベイ州道路舗装整備計画	無償資金協力	在外事後評価	388
ヤップ港拡張計画	無償資金協力	在外事後評価	
<b>【バブア・ニューギニア】</b>			
沿岸漁業開発	第三国集団研修	終了時評価	228
テプテプ野菜プロジェクト	青年海外協力隊	在外事後評価	390
<b>【サモア】</b>			
食糧増産援助	無償資金協力	在外事後評価	392



平成11年度

**事業評価報告書**

平成11年6月発行

編集・発行 国際協力事業団 評価監理室

〒151-8558 東京都渋谷区代々木2-1-1

新宿マインズタワー

<http://www.jica.go.jp>

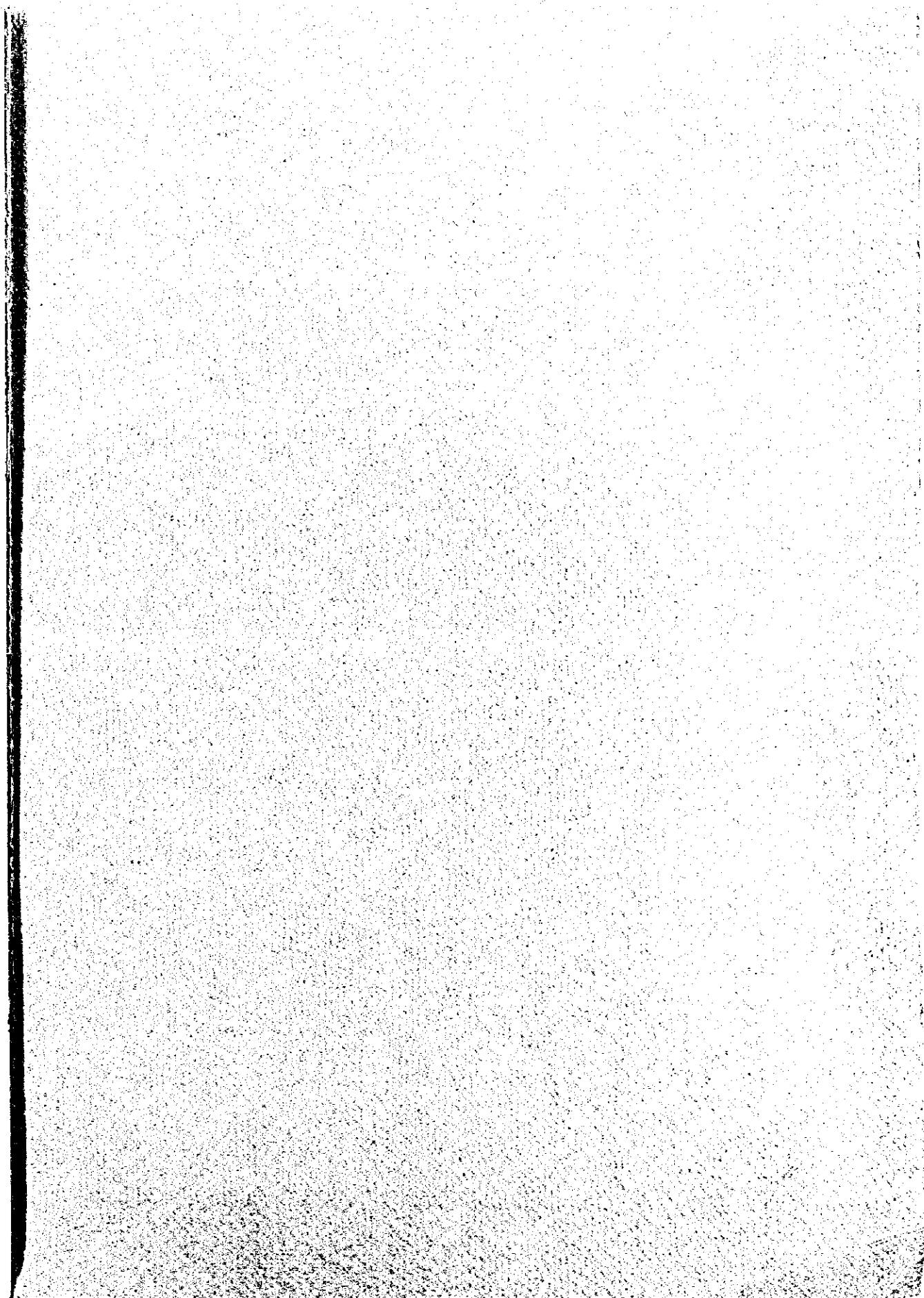
本報告書に関するお問い合わせは評価監理室まで  
お願いします。

TEL:03(5352)5064 FAX:03(5352)5149











JICA